

## 第 4 章

### 保健福祉業務関係



## 第4章 保健福祉業務関係

### 1 母子保健

#### (1) 小児医療援護

##### ア 小児慢性特定疾病医療費支給認定

小児慢性特定疾病に指定されている疾病にかかっている18歳未満（継続申請に限り20歳未満）の児童が、指定医療機関で治療を受けたときの費用を支給した。（保護者の所得に応じた自己負担金を医療機関において支払）

令和元年度末（令和2年3月31日）現在の受給者数

（単位：件）

疾病	計	悪性	慢性	慢性	慢性	内分	膠	糖	先天	血	免	神	慢性	変	皮	骨	脈
		性	性	性	性	泌	原	尿	性	液	疫	経	性	化	膚	系	管
市町名		新	腎	呼	心	疾	病	病	代	疾	疾	筋	消	化	疾	統	系
平成30年度	69	11	9		14	11	3	5	1			6	7			2	
令和元年度	71	12	10		13	9	3	6	1			7	8			2	
南足柄市	19	3	2		2	6		1	1			3				1	
中井町	5	1					1	2					1				
大井町	17		2		4	1	2	2				2	3			1	
松田町	3	1			1	1											
山北町	6	2	1		1								2				
開成町	21	5	5		5	1		1				2	2				

##### イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業（経由事務）

県等の指定した医療機関で、特定不妊治療（体外受精または顕微授精）を受けた夫婦から、治療費の助成の申請書類を受理し、内容を確認のうえ、県健康増進課あて送付した。（助成限度額の範囲内で、治療費の全額または一部を助成）

	申請者数	申請延件数	助成延件数
計	65	93	93
南足柄市	25	36	36
中井町	4	4	4
大井町	10	12	12
松田町	9	15	15
山北町	1	1	1
開成町	16	25	25

※ 年度内に管内間転居をしてから2回目の申請をした者がいたため、その者の申請者数は南足柄市に、延件数は開成町に数えた。

## (2) 養育支援事業

疾病等により長期にわたり療養を必要とする児や未熟児等による養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、関係機関と連携し適切な支援を行うことで、児のすこやかな発育発達を促進させ、併せて養育環境を整えるために次の事業を実施した。

### ア 訪問指導

実数	延数
5	6

### イ 所内指導（電話相談、面接等）

	実数	延数
小児特定疾病	71	115
その他	20	86

### ウ 子ども発達専門相談

発育・発達面で課題があり、療育及び養育上支援を必要とする乳幼児及び保護者に対し、医師、歯科医師、心理相談員、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士、保健師等による指導を行うことにより、疾病・障害等の早期発見・回復及び適切な療育の確保を図った。

(単位：件)

開催回数		6	
来所者数	実数	23	
	延数	50	
把握契機 (実数)	センター 足柄上	小児慢性特定疾病	0
		長期療養児	2
		その他	1
	市町	未熟児	2
		その他	17
	医療機関		0
	その他		1
相談目的 (延数)	発育		50
	発達		44
	疾病		44
	栄養		6
	生活		36
	未熟児		0
	養育		50
	その他		27
処遇 (延数)	終結		6
	再受診		44
	家庭訪問		0
	電話確認		0
	医療機関紹介		8
	市町		50
	その他		0

## エ 聴覚専門相談

聴覚障害を早期に発見するとともに、児の言語発達への不安を持つ保護者のサポートや児の早期療育に向けた支援を行うため言語聴覚士による相談指導を実施した。

開催回数	相談者数		相談契機			処 遇			
	実数	延数	市町	HWC	その他	終 結	再 予 約	医療機関紹介	その他
4	9	10	5	3	1	3	5	1	1

## オ 集団指導

在宅で療養されているお子さまと保護者の交流会

医療的ケアや在宅療養を必要とされる児と保護者を対象に、参加者同士、育児に関する悩みや思いを共有し、交流を行うことで、育児不安やストレスの緩和を図る。

開催日	内 容	スタッフ	参加者数
令和元年 5月20日	ふれあい遊び 交流会	保育士・歯科衛生士、保健師	3組 6人 (児2、母3、父1)
令和元年 8月22日	ふれあい遊び 交流会	保育士・保健師	2組 4人 (児2、母2)
令和元年 12月9日	ふれあい遊び クリスマス会	保育士・歯科衛生士・保健師・ 事務職	5組 10人 (児5、母5)
令和2年 3月12日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
計3回			10組 20人

### カ 妊産婦とその家族への禁煙支援事業

地域で禁煙をすすめる気運を高め、子どもたちがたばこの煙のない環境で生活ができることを目的に、平成17年度より3年間実施してきた事業成果をふまえ、平成20年度からは「たばこを吸わない世代を育てよう！小さい頃から伝えよう たばこの正しい知識」をスローガンに禁煙の普及啓発を行っている。

	実施期間	内 容	参加者数等
普及啓発	令和元年 6月	がん検診普及啓発キャンペーンにおける防煙教育普及啓発用ぬりえ・リーフレットの配布	—
	常設	<ul style="list-style-type: none"> <li>たばこに関する情報掲示（ゆらゆら金太郎、ぬりえ、オリジナルメモ、メッセージ集配布）</li> <li>所内のぼり旗の設置</li> </ul>	—
	随時	各種母子保健事業において実施	—
調査	随時	1市5町において「足柄上地域妊産婦とその家族への禁煙支援のための実態把握」（平成20年4月～開始） 平成30年度分集計	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子健康手帳交付 516名</li> <li>3か月児健診時 628名</li> <li>1.6歳児健診時 732名</li> <li>3歳児健診時 736名</li> </ul>
研修	令和2年 2月6日	母子保健担当者研修 「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～平成20年度から30年度の傾向分析」 講師 東海大学医学部基盤診療学系公衆衛生学 非常勤准教授 渡辺 良久 氏	12名
関係機関会議	令和2年 2月18日	母子保健委員会（書面会議）	12名

### （3）妊娠・出産支援体制づくり事業

妊娠、出産、育児しやすい環境づくりに焦点をあてた研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。

（単位：人）

開催日	内 容	講 師	参加者数
令和2年 3月3日	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 （予定内容）エジンバラ産後鬱質問票について	—	—

#### (4) 母子保健委員会

保健福祉事務所及び管内1市5町が実施する子育て支援事業が円滑に行われるために、各機関の役割を理解するとともに効果的な連携について検討し、管内の母子保健施策の向上を図った。

##### ア 母子保健委員会

(単位：人)

開催日	内 容	場 所	委員数
令和2年 2月12日 (書面会議)	・令和元年度母子保健委員会部会報告 ・妊娠期からの切れ目のない子育て支援について ・次年度の事業計画について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	12

##### イ 子育て支援に係る担当者会議

(単位：人)

開催日	内 容	場 所	参加者数
第1回  令和元年 7月5日	第1部 ・管内の母子保健の概況について ・各所における令和元年度母子保健事業について ・妊娠期からの切れ目のない子育て支援について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	23
	第2部 ・市町村母子保健事業報告結果について ・今年度のフォロー教室・療育状況について ・養育支援連絡票について		10
第2回  令和2年 1月22日	第1部 ・妊娠期からの切れ目のない子育て支援について ・気になる子どもに対するフォロー体制について	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	12
	第2部 ・講演会「妊産婦とその家族への禁煙支援事業の評価について～平成20年度～30年度の傾向分析～」		12

#### (5) 思春期保健事業

思春期の男女を対象として、思春期に特有の身体と性の不安や悩みに対する相談に応じるとともに、学校の養護教諭と連携し思春期にある男女の心身の健全な成長を図った。

ア 思春期相談 5 件

#### (6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業

##### ア 健康相談

女性は女性固有の機能を有するため、特に、思春期から更年期にかけて各自の健康状態に応じ、生涯を通じた健康の保持増進に対する自己管理ができるよう支援を行った。

(ア) 一般相談 16 件

(イ) 専門相談 相談回数 3 回 5 件 (令和元年7月11日、11月14日、令和2年2月13日)

(単位：件)

件数	相談方法別			相談回数別			相談者別		相談契機別			
	電話	面接	その他	初回	2回	3回以上	本人	他	広報	市町	当所事業	その他
5		5		4	1		4	1	1		4	

区分 件数	(実数)	主 訴 別 (延数)									
		妊娠	避妊	不妊	性	メンタルケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他
計	4					3	1	2			
10～19歳											
20～29歳											
30～39歳											
40～49歳	2					1	1				
50～59歳	2					2		2			
60歳以上											

### イ 健康教育

正しい「妊娠・出産」「妊娠適齢期」「女性特有のがん」「喫煙の害」など、正しい知識と情報を提供すると共に、将来を見通しライフプランを考えることができるよう普及啓発を図った。

実施日	実施場所	対象	参加者数
平成31年4月19日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養士学生・ 歯科衛生士学生	23名
令和元年9月25日	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	看護学生・栄養士学生・ 歯科衛生士学生	35名



## 2 歯科保健

歯及び口腔の健康づくりを推進するため、委員会の開催や地域で活動する人材育成を行った。また、う蝕や歯周疾患の予防のための事業及び障害のある方や在宅療養者等に対しては、合わせて摂食機能発達支援等も実施した。

### (1) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施している幼児歯科健康診査等の事業と連携し、重度う蝕につながるリスク要因を保持すると思われる幼児を早期に把握し、う蝕の多発・重症化を抑制するための歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施し、リスク要因の低減化を図った。

#### ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位：人)

実施回数	受診者数(延)			予防処置者数(延)				
	計	初診数	再診数	計	フッ化物	フッ化物液みがき	フッ化ジアンミン銀	
							3歯まで	4歯以上
50	284	85	199	251	150	2	17	82

#### イ 初診者の把握経路

(単位：人)

市町名	計	市町事業				保健福祉事務所事業
		1歳6か月児	2歳児	歯科教室・相談	その他	
計	85	25	32	12	11	5
南足柄市	31	10	5	5	9	2
中井町	1		1			
大井町	21	7	10	1	2	1
松田町	10	4	4	2		
山北町	9	1	6			2
開成町	13	3	6	4		

#### ウ 初診者のう蝕り患状況

(単位：人)

市町名	計	う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
計	85	8	7	70
南足柄市	31	3	3	25
中井町	1	1		
大井町	21	4	3	14
松田町	10			10
山北町	9		1	8
開成町	13			13

## (2) 障害児者等歯科保健事業

障害児者等は歯科疾患にかかりやすく治療には困難を伴う場合も多いことから、早期から継続的に歯科検診、保健指導及び予防処置等を実施した。さらに関連職種と連携の下、摂食機能発達の支援を行った。

### ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

(単位：人)

実施回数		受診者数		実施内容内訳(延数)				
		実人数	延人数	口腔内 診査	歯科保健 指導	予防処置	摂食相談 ・指導	その他
個別	32	29	74	71	74	41	22	
集団	2	14	17	17	17			
計	34	43	91	88	88	41	22	

※母子保健の子ども発達専門相談と同日実施の内容も含む

### イ 年齢別受診状況

(単位：人)

区分	合計	6歳以下	7～19歳	20歳以上
初診	29	29		
再診	62	56	6	

## (3) 歯周疾患予防対策事業(歯ぐき検診)

セルフケア技術・生活習慣に関わる知識の普及及び定期検診受診を推進するために、成人(主に妊産婦)を対象として、歯周疾患予防を目的とした口腔内診査や歯科保健指導を実施した。

### ア 歯科検診・保健指導

(単位：人)

実施回数 (回)	受診者数		
	計	男性	女性(うち妊婦)
6	10	—	10(6)

### イ 疾患状態別状況(初診)

(単位：人)

年齢区分	計	健康	歯肉出血	歯石沈着	浅い ポケット	深い ポケット	機能喪失	その他
計	10	2	7			1		
20～29歳	4	1	3					
30～39歳	6	1	4			1		
その他								

### ウ 歯間部清掃用具の活用推進

実施回数	総計	保健福祉事務 所歯科保健 事業参加者	健康づくり 団体関係者	その他	従事者数	
					歯科医師	歯科衛生士
1	104			104		

#### (4) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

在宅療養者の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のため、口腔内清掃や口腔機能訓練等を支援し、QOL（生活の質）の改善に向けた訪問口腔ケアの普及推進を図る。

訪問口腔ケアの実施 0 件 （依頼なし）

在宅療養者家族への口腔ケア普及推進

10月8日に保健予防課が開催した「神経難病患者と家族のつどい」において、オーラルフレイル予防に関する講義および唾液量測定等の口腔機能の自己チェック、健口体操を実習として行った。（参加者数13人）

#### (5) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について関係機関・団体等と検討、協議して、管内における歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会を開催した。

##### ア 歯及び口腔の健康づくり推進委員会・小委員会開催状況

(単位：人)

区分	開催日	内 容	出席者数
小委員会 (部会)	令和元年 12月23日 (月)	【高齢介護部会】 1 足柄上地域の歯科保健事業の現状と課題 2 オーラルフレイル健口推進員等の効果的活動とその支援について (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」に向けて (2) 健口推進ボランティア人材の活用の現状と今後について	7 (事務局含む)
	令和元年 12月25日 (水)	【母子・健康づくり部会】 1 足柄上地域の歯科保健事業の現状と課題 2 生活困窮世帯の乳幼児への歯科健康支援について	11 (事務局含む)
委員会	令和2年 1月22日 (水)	1 報告事項 (1) 部会報告 (2) 管内における歯科保健事業の現状について 2 協議事項 (1) 生活困窮世帯の乳幼児への歯科健康支援について (2) オーラルフレイル健口推進員等の活用支援について	15 (有償委員3) (事務局含む)

#### (6) 歯の健康づくり事業（健口かながわ5か条の普及）

生涯にわたる歯と口腔の健康を保持増進するために、子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」を、健康教育及び歯科保健指導時に合わせて、リーフレット等を用いて普及啓発を行った。

(単位：人)

普及対象	母子	学童・生徒	成人	高齢者	その他	不明	総計
普及人数	3	-	210	-	38	-	251

## (7) オーラルフレイル健口推進員（8020運動推進員）養成事業

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、8020運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成されたオーラルフレイル健口推進員に対し、管内市町及び関係機関・団体等と連携して、推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を実施した。

### ア オーラルフレイル健口推進員養成研修受講状況（健康増進課主催）

（単位：人）

市町名	南足柄市	中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	計
受講者数	3	-	-	6	10	7	26

### イ オーラルフレイル健口推進員育成研修開催状況

開催日	内 容	講師	参加者数（人）
令和元年 7月2日	1 ミニ講座「未病とオラフレ」 2 お口の自己チェック 3 実習～オラフレチェッカーへの道～ 4 活動報告	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	推進員 12
令和元年 10月30日	1 ミニ講義「8020運動とオーラルフレイル」、 「くち体操の総復習」 2 実習(1) くち体操 3 実習(2) 媒体活用と作成方法 4 活動報告	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	推進員 18
令和2年 1月29日	1 先輩推進員のデモンストレーション 2 お口の自己チェック 3 講義「口と脳神経」「嚥下の仕組み」 4 活動報告	所内歯科医師 ・ 歯科衛生士	推進員 18

## (8) 健康教育

市町等からの依頼に応じて、健康教育を実施。

月	対象	区分	参加者数	内容件数（複数計上）				
				う蝕 予防	歯周病 予防	口腔機 能発達 支援	高齢者 ・療養 者口腔 ケア	その他
5	医療的ケアを必要とする児の交流会	母子	3	1	-	1	-	-
6	こども園保育士研修会	その他	26	-	-	1	-	-
10	神経難病と家族のつどい	成人	10	-	1	-	1	-
2	理美容業衛生講習会	成人	104	1	1	-	-	-
			143	2	2	2	1	-

## (9) 人材育成

歯科保健に関する人材育成

	実施回数	人数 (延数)
地域歯科衛生士会支援	3	18
食生活改善推進員養成講座	1	10
オーラルフレイル健口推進員活動支援等	5	29
計	9	57

## (10) 災害時歯科口腔保健対応対策事業 (令和元年度は実績なし)

「神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進条例」に基づき、災害時に地域において歯科口腔保健対応する体制づくりを促進するため、市町村及び関係団体との研修会等を実施する。

## (11) 三歳児歯科健康診査結果 (参考資料)

平成9年度より管内市町で実施している。

市町名 年度	対象者	受診数 (率)	う蝕有 病者数 (率)	う 歯 数			一人 平均 う 歯 数	う蝕の型別分類* (人)				
				総数	未処 置歯	処置 歯		A型	B型	C1型	C2型	D型 (再掲)
平成27年度	814	789 (96.9)	98 (12.4)	363	329	34	0.46	69	26	1	2	7
平成28年度	791	781 (98.7)	96 (12.3)	321	299	22	0.41	71	21	1	3	16
平成29年度	736	720 (97.8)	88 (12.2)	332	300	32	0.46	53	22	7	6	15
平成30年度	737	729 (98.9)	83 (11.4)	272	253	19	0.37	55	23	4	1	11
令和元年度	641	625 (97.5)	52 (8.3)	166	134	32	0.27	40	10	1	1	3
南足柄市	244	237 (97.1)	24 (10.1)	92	69	23	0.39	17	5	1	1	1
中井町	41	43 (104.9)	6 (14.0)	18	18	-	0.42	5	1	-	-	-
大井町	122	113 (92.6)	11 (9.7)	30	21	9	0.27	9	2	-	-	1
松田町	68	68 (100.0)	5 (7.4)	15	15	-	0.22	3	2	-	-	1
山北町	29	28 (96.6)	1 (3.6)	1	1	-	0.04	1	-	-	-	-
開成町	137	136 (99.3)	5 (3.7)	10	10	-	0.07	5	-	-	-	-

※ う蝕の型別分類

A 型 上顎前歯部のみ、または臼歯部のみとう蝕がある者

B 型 上顎前歯部および臼歯部とう蝕がある者

C1型 下顎前歯部のみとう蝕がある者

C2型 下顎前歯部と他部位とう蝕がある者

D 型 6本以上う蝕がある者 (神奈川県独自で重度う蝕者として再掲する。)

### 3 栄養・食生活対策事業

健康増進法に係る関係法規及び県条令に基づき、特定給食施設等に対し、給食運営や栄養管理の充実のための個別指導・助言や講習会等を行うことにより、利用者や職員等の健康づくりを推進した。

また、地域の総合的な栄養・食生活対策の推進を図るため、地域食生活対策推進協議会を開催し、関係機関・団体等と連携して地域の特性に応じた人的資源の活用や育成を行い、地域住民の健康寿命の延伸を目指すとともに、消費者の適切な食品選択に資する食環境整備のために、住民に対する食品の栄養表示等の普及啓発のための講習会並びに食品関連事業者に対する栄養表示適正化指導を実施した。

#### (1) 特定給食等指導事業

健康増進法、県条例等に基づき、給食施設に対して栄養管理の上で必要な援助・指導を行い、喫食者や職員等の生活習慣病予防対策の推進や健康・栄養教育の支援を行い、地域の健康づくりを推進した。

##### ア 実地調査及び指導（健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導）

(単位：件)

		対 施 設 数	施 設 数 内 訳				指 導 回 数 計
			管理栄養士 のみ	管理栄養士 及び 栄養士	栄養士 のみ	未配置施設	
管理栄養士 必 置 設 施	学 校						
	病 院	2		2			2
	介護保健施設						
	老人福祉施設						
	児童福祉施設						
	社会福祉施設						
	事 業 所	2	1	1			8
	寄 宿 舎						
	小 計	4	1	3			10
1 回 3 0 食 以 上 又 は 1 日 7 5 0 食 以 上 (指定施設を除く)	学 校	15	7	1	7		17
	病 院						
	介護保健施設						
	老人福祉施設						
	児童福祉施設						
	社会福祉施設						
	事 業 所	3	1		1	1	3
	寄 宿 舎						
	小 計	18	8	1	8	1	20

	対 施 設 数	施 設 数 内 訳				指 導 回 数 計	
		管理栄養士 のみ	管理栄養士 及び 栄養士	栄養士 のみ	未配置施設		
1 回 100食以上又は 1日250食以上 (指定施設を除く)	学 校	5	1	1	3		6
	病 院	1		1			1
	介護保健施設	3	2	1			5
	老人福祉施設	3	2	1			7
	児童福祉施設	12	3	1	7	1	12
	社会福祉施設	1	1				1
	事 業 所	8			1	6	8
	寄 宿 舎						
	小 計	33	10	5	11	7	40
そ の 他 の 給 食 施 設	学 校	4		1	2	2	4
	病 院	2		2			3
	介護保健施設						
	老人福祉施設	5		2	1	2	6
	児童福祉施設	3			1	2	3
	社会福祉施設	4	1			3	4
	事 業 所	9				9	10
	寄 宿 舎	5				5	5
	そ の 他	6			3	3	7
小 計	38	1	4	7	26	42	
合 計	93	20	13	26	34	112	

注 管理栄養士必置指定施設

- 1 医学的な管理を必要とする者に食事を供給する特定給食施設であって、継続的に1回 300食以上又は1日 750食以上の食事を供給するもの（病院、介護老人保健施設）
- 2 1以外の管理栄養士による特別な栄養管理を必要とする特定給食施設であって、継続的に1回 500食以上又は1日 1,500食以上の食事を供給するもの（福祉施設、事業所等）

イ 栄養管理講習会等（全体講習会・種別講習会）

給食施設の従事者、管理者等を対象に衛生管理、栄養管理等に関する認識を深め、給食を通して給食利用者の健康増進を図るため講習会を実施した。

区分	実施回数	開催日	参加施設数	参加者数	内 容
計	3		113	142	
全体講習会	1	令和元年 5月27日	90	118	(講話) ①「管内給食施設の栄養管理状況等」情報提供 ②「給食施設における衛生管理について」  (事例発表) 「職場給食」は“人財育成”の第一歩 ①事業所食堂の管理者として踏み出した一歩 ②給食受託者としての新たな連携と取り組み
種別講習会	2	令和2年 1月28日	9	9	(講義) 「低栄養リスクの高い利用者の栄養管理」 ～あなたは適切に対応できていますか？～  (事例検討とグループワーク) 日常のモニタリングから栄養ケア計画に基づく 個別の栄養管理の実際
		令和2年 2月20日	14	15	(講義) 「好き・嫌いはどこから？」 ～生活リズムと食べるという行為を考える～  (グループワーク、質疑・応答) 「好き嫌いの対応、朝食欠食の状況」

注 特定給食施設…1回 100食以上又は1日 250食以上の食事を供給する施設（健康増進法第20条第1項）



ウ 栄養改善普及運動事業

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
<p>① 令和元年 8月5日 ～9日</p>	<p>【ブース設置・資料提供】</p> <p>《展示》『クイズに答えてスマイルスリー』（157人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 野菜の摂取量を増やす</li> <li>・ 主食・主菜・副菜をそろえる</li> <li>・ 食塩の摂取量を減らす 他</li> </ul> <p>《未病改善コーナー》（31人）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未病改善コーナー</li> <li>・ 肺チェッカーによる肺年齢測定（8月7日のみ）</li> </ul> <p>《健康測定コーナー等》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 血圧、血管年齢、握力、体脂肪率などを測定し、リーフレットを配布（延400人）</li> </ul> <p>* 食堂ではイベントコラボメニューを提供（延760食提供）</p>	<p>延588</p>	
<p>② 令和元年 10月28日</p> <p>10月28日 ～11月1日</p>	<p>【講話】 「外食やコンビニを利用した栄養バランスのよい食事」</p> <p>【講話・ブース設置・資料提供】</p> <p>●栄養・未病改善コーナー（90人）</p> <p>《展示》『クイズに答えてスマイルスリー』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 野菜の摂取量を増やす</li> <li>・ 主食・主菜・副菜をそろえる</li> <li>・ 食塩の摂取量を減らす 他</li> </ul> <p>《未病改善コーナー》</p> <p>●健康測定コーナー等（103人）</p> <p>《健康測定コーナー》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 血圧計、体組成計、メディカルアナライザー、マインドバランス等の健康測定</li> </ul> <p>《展示》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1kgの脂肪の展示</li> <li>・ 缶ジュース等に含まれる砂糖、1日の塩分量等の展示</li> </ul> <p>* 食堂ではイベントコラボメニューを提供（延250食提供）</p>	<p>23</p> <p>延193</p>	<p>事業所 給食施設の 利用者</p>

## (2) 栄養・食生活施策の企画・運営

### ア 地域食生活対策推進協議会の運営

地域における総合的な食生活対策の推進を図ることを目的に、地域食生活対策推進協議会、部会を開催した。

地域食生活対策推進協議会・部会開催状況

(単位：人)

区分	開催日	内容	参加者数
協議会	令和2年2月14日(書面会議)	災害時の食環境整備	21
部会	平成31年4月22日 令和元年12月12日		16

### イ 各種調査・分析・活用等

(ア) 国民健康・栄養調査、県民健康・栄養調査

調査地区	調査日	調査対象世帯数	調査実世帯数	調査内容
該当地区無し				

(イ) その他調査、情報の分析・提供・活用

調査・研究名	内容(目的、方法、成果等)
地域住民に対する災害時の備えに関する調査	<p>【目的】：足柄上センター管内の住民等の災害時の食生活の備えの状況等を把握することにより、足柄上地域食生活対策推進協議会の資料とし、また、管内市町及び関係団体が災害対策を進める際の参考とする。</p> <p>【方法】：令和元年あしがら防災食地域普及事業出前講座参加者へ無記名自記式調査票配付・回収による。調査の集計・分析等に関しては、市町管理栄養士(地域食生活対策推進協議会部会委員)の協力により当所管理栄養士が実施</p> <p>【成果等】：地域住民の備蓄はローリングストックによる方法が有効であり、今後も継続し、若い世代に対して積極的に普及する必要がある等の課題も明確となった。次年度以降も管内で関係機関、団体等で継続して普及・啓発していく。</p>
給食施設における台風19号の被害に関する調査	<p>【目的】：実際の災害時において、過年度に足柄上地域食生活対策推進協議会で作成した「給食施設における災害対策ガイドライン」を活用することで施設間連携や行政との連絡が有機的・実践的に稼働するか否かを検証し、不備な点や課題を確認することにより、今後のより有効な体制づくりの検討資料とする。</p> <p>【方法】：令和元年10月15日～管内の1日3食提供施設及び児童福祉施設(合計42施設)に対し、電話にて状況を確認した。</p> <p>【成果等】：各施設の「給食施設における災害対策ガイドライン」を活用状況や災害時の給食施設の自助・共助の状況も含め、各施設の状況把握ができた。</p>

### (3) 地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

地域の社会資源を活用しつつ栄養・食生活改善活動を包括的に推進するため、医療・福祉・介護関連施設等と連携し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取組みを支援する。

#### ア 市町村に対する企画・技術支援

区 分	回 数
市町栄養士連絡会	3
食生活改善推進員養成講座	3
会議出席等	6
計	12

#### イ 食育推進研修（地域保健活動推進研修）

地域において、食育及び栄養・食生活対策を推進する市町及び関係機関・団体等の栄養士等を対象に研修を実施した。（特定給食施設等種別講習会と合同開催）

（単位：人）

開催日	主 な 内 容	参加者数	対 象 者
令和2年 2月20日	「好き・嫌いはどこから？～生活リズムと食べるという 行為を考える～」 ①講義 ②グループワーク ③発表、質疑・応答	9	市町管理栄養士 地域活動栄養士 食生活改善推進員

#### ウ 地域や職域等の人材育成

##### (ア) 食生活改善推進団体の育成

食生活改善推進団体「いくみ会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行った。

区 分	開催回数	参加者数
食生活改善推進員リーダーの育成指導	51	480

##### (イ) 地域栄養士等指導事業

地域で活動する栄養士及び市町の管理栄養士の人材育成・活動支援を行った。

区 分	開催回数	参加者数
地 域 活 動 栄 養 士	6	80
市 町 管 理 栄 養 士	3	17

##### (ウ) 管理栄養士課程の臨地実習

区分	コース数	学生数	期 間	養成施設名
臨地実習生 (管理栄養士等)	5	3	令和元年5月13日～17日	県立保健福祉大学
		3	令和元年6月3日～7日	鎌倉女子大学
		3	令和元年9月9日～13日	神奈川工科大学
		2	令和2年2月10日～14日	関東学院大学
		3	令和2年2月17日～21日	相模女子大学

(エ) その他の地域人材の育成

対 象	集 団 指 導		備考 (内容・テーマ)
	回 数	参加者数	
神奈川県調理師連合会	1	26	かながわ健康プランの推進のための未病改善と栄養表示の推進
南足柄市保育士会	1	51	幼児の食育

(4) 専門的栄養指導・食生活支援事業

難病等の慢性疾患や障害を伴う長期療養者とその家族に対して、疾病の重症化を予防し、生活の質の向上をめざした食事療法を実践するための指導や支援を行った。

ア 各種疾病別栄養指導教室

難病や障害を持つ療養者とその家族に対し、病状や生活状況に応じた食生活上の助言・指導

教室名	対象疾患名	コース数	延日数	延参加者数
医療的ケアの必要な児交流会	栄養指導 対象なし	-	-	-

イ 個別栄養指導及び訪問栄養指導

複合疾病や障害等を持つ療養者やその家族に対し、病状や生活状況に応じた個別相談を行った。

(単位：件)

疾病名	実人数	延人数	糖尿病 合併症	脂質異常症 ・肥満合併症	難病	ハルカ児	高齢者等 の低栄養	その他
相 談 件 数	34	158	1	12	1	46	15	83

ウ 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に関わる行政・給食施設・地域活動等の栄養士、食生活改善推進員等に対して、災害時栄養・食生活支援、疾病対策事業等に係る最新情報の提供のための研修を行った。

実施日	実 施 内 容
平成31年 4月22日	災害食普及講座 (講義、デモンストレーション、試食) お役立ち！知って安心、今日から家庭で使える「もしもごはん」 (市町管理栄養士、地域活動栄養士、食生活改善推進員 40人)
令和元年 10月21日	授乳・離乳の支援に係る研修 (地域活動栄養士 11人、市町栄養士 5人)
令和2年 2月14日	講話「フレイルと低栄養の予防について ～地域の高齢者が健やかに過ごすために～」 (市町管理栄養士、地域活動栄養士、食生活改善推進員 21人)

## (5) 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業

消費者に対する適正な食品情報の提供と健康増進に資する活用を目指し、食品表示法第4条に基づく食品表示制度の普及並びに健康増進法第61条に基づく特別用途食品制度の運用、更に同法第65条に基づく食品の健康保持増進効果等に関する誇大表示等の禁止に係る普及啓発や表示適正化指導等を行った。

### ア 普及啓発講習会

区 分	集 団	
	回 数	人 数
消費者	27	577
事業者（食品衛生責任者講習会）	4	287
計	31	864

### イ 個別相談・指導

(ア) 消費者からの相談 0 件

(イ) 食品関連事業者等からの栄養表示に関する相談・適正化指導（食品表示法・健康増進法）

内 容 区 分		食品表示法						合 計	
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品		生鮮食品
事前相談・指導	件 数	21						21	
	延回数	32						32	
適正化指導	件 数							0	
	延回数							0	
	改善確認数							0	

内 容 区 分		健康増進法			合 計
		特別用途食品	特定保健用食品	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件 数				0
	延回数				0
適正化指導	件 数				0
	延回数				0
	改善確認数				0

(ウ) 栄養表示食品等収去検査（食品表示法・健康増進法） 0 件

## 4 がん・健康増進

管内市町の効果的な健康増進事業実施を支援するため、担当者会議や市町村ヒアリングを行うと共に、「神奈川県がん対策推進計画」を踏まえ、がん検診受診率の向上を目指して県民や企業事業主等にごん検診の普及啓発を行った。

### (1) 健康増進事業、特定健診・特定保健指導担当者会議

事業実績評価と健康増進事業実施方法の情報交換を実施した。

(単位：人)

開催日	内 容	参加者数
令和2年1月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保険者努力支援制度についての情報提供と意見交換 情報提供者 県医療保険課副主幹 大和修司氏</li> <li>・ 健診・検診受診率向上の工夫～ナッジを用いた案内通知の改善～について</li> <li>・ 健康増進事業、特定健診・特定保健指導についての情報交換</li> </ul>	17

### (2) 健康増進事業の自己評価のヒアリング

市町の健康増進事業の自己評価のヒアリングを通して、地域の現状を把握し、必要時、健康増進事業が円滑に行えるように支援を行った。

実施日	内容	会場	出席者	
			市町	当所
令和元年 7月3日	健康増進事業の 自己評価に係る ヒアリング	南足柄市 保健医療福祉センター	南足柄市健康づくり課 保健師	保健福祉課 (保健師)  管理企画課 (保健師)
令和元年 7月19日		中井町 保健福祉センター	中井町健康課 保健師	
令和元年 7月10日		大井町 保健福祉センター	大井町子育て健康課 保健師、事務職	
令和元年 7月8日		松田町 保健福祉センター	松田町子育て健康課 保健師	
令和元年 7月1日		山北町 健康福祉センター	山北町保険健康課 保健師	
令和元年 7月17日		開成町 保健センター	開成町保険健康課 保健師	

### (3) がん検診普及啓発リーフレット、ポスターの配布

がん検診受診啓発用リーフレット（がん検診情報）を配布した。

配布先：管内医療機関、管内市町のイベント来場者、実習生等 1,069枚

#### (4) がん検診普及啓発セミナー

がん検診受診率の一層の向上を目指し、管内市町、関係団体等と協働して、がん検診受診の啓発活動を行った。

##### ア がん検診普及啓発キャンペーン

(単位：人)

開催日	内 容	参加者数
令和元年6月6日	・マンモグラフィー搭載検診車(ピンクリボン車)の見学	実人員 63
	・乳房しこり触診体験	32
	・市町のがん検診情報提供	34
	・肺年齢測定、唾液による肺クリーン度チェック	35
	・呼気一酸化炭素濃度測定、肌水分量測定	41
		41

##### イ がん検診普及啓発セミナー

(単位：人)

開催日	対 象	内 容	講 師	参加者数
令和2年 2月21日	元気に健康を楽しむ 会会員 山北町住民	1 乳がんをきっかけに私が選んだ仕事  2 がん終末期支援～がんとともに家で暮らす～	乳がん体験者  県立足柄上病院 緩和ケア認定看護師 桐生 光代氏 訪問看護師 麻生みちる氏	43

#### (5) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

地域の企業、事業所等におけるがん検診の受診促進を図るため、既存事業や会議等を活用して、受診率の向上を目指した。

##### ア 関係機関との連絡調整

健康増進事業1市5町ヒアリング、地域保健師業務連絡会議、管内介護保険担当国会議、健康増進事業・特定健診・特定保健指導担当国会議等

##### イ がん検診普及啓発用リーフレット(がん検診情報)、ポスターの作成・配布

2市8町(足柄上センター・小田原保健福祉事務所管内)の協力を得て、各市町のがん検診項目・対象者・実施方法・連絡先等を記載したリーフレット及びポスターを作成し配布した。

##### ウ 介護保険事業所管理者への啓発

実施期間 令和元年7月～12月

実施数 18か所(保健師担当事業所)

啓発内容 がん検診を受診しやすい職場環境の説明、事業所のがん検診実施状況の確認、リーフレット配付等

## 5 介護保険推進事業

介護給付対象サービスの質の確保と保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の指導を行った。

### (1) 事業者等指導

管内の老人保健施設や介護保険指定事業者等の施設、設備、人員及び運営状況等について、介護保険法に基づく指導を行った（医療系みなし指定事業所を除く）。

#### ア 集団指導

介護保険指定事業者等に対して、介護給付サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、事業運営上の注意点等について、県高齢福祉課及び各保健福祉事務所・センターと共催で次のとおり講習会を開催した。なお、当所管内の事業所の参加状況は次のとおり。

開催日	対象事業所数	実施事業所数
令和元年9月 12・13・19・24・25・26日	88(39)	76(35)

注 ( ) 書きは介護予防事業所で外数

#### イ 実地指導

介護保険指定事業者等の事業所において、指定基準等に基づいて、帳簿類等関係書類の閲覧や関係者からの面談による実地指導を実施した。

介護保険施設等の区分	対象事業所数	実施事業所数
計	88(39)	31(13)
指定訪問介護事業	18	5
指定訪問入浴介護事業	2(2)	
指定訪問看護事業	6(6)	4(4)
指定訪問リハビリテーション事業	2(2)	1(1)
指定通所介護事業	20	8
指定通所リハビリテーション事業	2(2)	1(1)
指定短期入所生活介護事業	7(7)	3(3)
指定短期入所療養介護事業	3(3)	1(1)
指定特定施設入居者生活介護事業	6(5)	1(1)
指定福祉用具貸与事業	6(6)	1(1)
指定特定福祉用具販売事業	6(6)	1(1)
指定介護老人福祉施設	7	4
介護老人保健施設	3	1

注1 ( ) 書きは介護予防事業所で外数

注2 対象事業所数は、平成31年4月1日現在



ウ 県・市町介護保険担当国会議

(単位：人)

開催日	内容	参加者数
令和元年5月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度介護保険指定事業者等に対する実地指導の実施状況について</li> <li>・令和元年度介護保険指定事業者等に対する実地指導の実施計画(案)について</li> <li>・市町村における介護保険指定事業者等に対する指導について</li> <li>・高齢者施設等の災害対策について 等</li> </ul>	23

## 6 地域福祉事業

### (1) 民生委員児童委員

民生委員児童委員は、社会奉仕の精神を持って、自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援護の実施に協力することを本来の使命としており、その活動を強化するため、各種の会議、助成を実施した。

#### ア 民生委員児童委員活動状況

区分 市町名	民生委員児童委員 委員定数	相談件数	活動件数	訪問回数
平成29年度	231 (14)	2,525	25,534	42,802
平成30年度	233 (14)	3,112	31,711	49,519
令和元年度	234 (14)	3,170	30,608	49,585
南足柄市	61 (4)	1,362	7,540	14,466
中井町	25 (2)	288	2,486	4,004
大井町	39 (2)	411	7,598	7,030
松田町	37 (2)	401	3,425	7,049
山北町	37 (2)	470	5,615	8,166
開成町	35 (2)	238	3,944	8,870

注1 ( )内は主任児童委員で内数

注2 令和元年度の委員定数は、令和元年12月1日以降の人数

#### イ 代表者会議の開催

管内民生委員児童委員の役員等に情報提供等を行った。

開催日	内容
平成31年4月24日	小田原保健福祉事務所足柄上センターの業務の情報（保健福祉課・保健予防課・生活福祉課） ・ 要援護者安否確認の情報提供のしくみづくり
令和元年10月2日	小田原保健福祉事務所足柄上センターから地域包括ケア推進の講演会に関する情報 ・ 11月開催予定の講演会テーマに関する情報（アンガーマネジメント・自立支援と介護予防を通じた支えあいのまちづくり）
令和元年12月16日	小田原保健福祉事務所足柄上センターから地域包括ケア推進の講演会に関する情報

## (2) みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例および、圏域別普及・啓発事業の実施要領に基づき、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを推進するため、次世代を担う児童を対象とした事業を企画した。

交通バリアフリーを切り口に、児童が体験を通じて感じたことや、これから自分たちにできることを考え、ともに生きることのできる社会について考える機会となるよう、学童保育利用の小学生を対象にバリアフリー出前体験講座を小田原市・足柄下郡、南足柄市・足柄上郡各1ヶ所で開催した。県西保健福祉圏域の学童保育に公募し、応募中当選した2ヶ所の学童保育にて開催した。

開催日	内 容	講 師	参 加 者
令和元年8月19日	バリアフリー出前体験講座 (山北町・川村小学校等学童保育対象) [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所主催]	公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部職員	やまきた児童クラブ在籍児童 42名
令和元年8月29日	バリアフリー出前体験講座 (小田原市・豊川小学校学童保育対象) [県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所主催]	公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団 バリアフリー推進部職員	豊川放課後児童クラブ在籍児童 88名

### (3) 地域福祉の推進（地域福祉コーディネーター事業）

地域福祉の推進のため、地域福祉コーディネーター養成研修を実施した。

開催日	内 容	講 師	参 加 者
令和元年 11月6日	<p>令和元年度在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業</p> <p>『アンガーマネジメント～怒りと上手につきあう～』</p> <p>[県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]</p>	<p>社会福祉法人 みずき福祉会理事長 一般社団法人 日本アンガーマネジメント協会</p> <p>阿部 美樹雄 氏</p>	<p>県西保健福祉圏域の 県民、医療・介護関係 職種、行政機関職員等</p> <p>66名</p>
令和元年 11月17日	<p>令和元年度 在宅医療推進事業・地域福祉コーディネーター事業</p> <p>『いつまでも自分らしくこの地域で暮らしていくには～自立支援と介護予防を通じた支え合いのまちづくり～』</p> <p>[県西保健福祉圏域事業／小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター主催、一般財団法人小田原医師会、一般社団法人足柄上医師会、一般財団法人小田原歯科医師会、一般社団法人足柄上歯科、公益社団法人小田原薬剤師会、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町共催]</p>	<p>一般社団法人神奈川 県介護支援専門員協 会副理事長 沖縄県子ども生活福 祉部高齢者福祉介護 課統括アドバイザー</p> <p>松川 竜也 氏</p>	<p>県西保健福祉圏域の 行政機関職員、関係専 門機関等の職員</p> <p>57名</p>

## 7 母子父子寡婦福祉資金の貸付

母子家庭等の経済的自立と生活の安定のため、母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付けを行った。

(単位：件)

区分		計	事業開始	事業継続	技能習得	就職支度	住宅	転宅	医療介護	生活	修学	就学支度	修業	結婚	児童扶養
市町名															
計	母子	18									9	9			
	父子	3										3			
	寡婦														
南足柄市	母子	9									4	5			
	父子	1										1			
	寡婦														
中井町	母子														
	父子	1										1			
	寡婦														
大井町	母子	1									1				
	父子	1										1			
	寡婦														
松田町	母子	1										1			
	父子														
	寡婦														
山北町	母子	1										1			
	父子														
	寡婦														
開成町	母子	6									4	2			
	父子														
	寡婦														

